

国土審議会 計画推進部会(第3回) 議事要旨

1. 日時

平成30年6月1日(金) 16:00~18:00

2. 場所

中央合同庁舎第2号館地下2階講堂

3. 出席委員等

奥野部会長、家田委員、大西委員、岡部委員、小田切委員、垣内委員、坂田委員、中出委員、宮本委員、望月委員

4. 議事

- (1) 各専門委員会の審議状況に係る報告について
- (2) その他

主な発言内容(委員発言順)

- (1) 開会挨拶
 - ・ 審議会冒頭、国土政策局長よりあいさつ
- (2) 議題

事務局から「最近の国土をとりまく情勢について」を報告した後、稼げる国土専門委員会、住み続けられる国土専門委員会、国土管理専門委員会からこれまでの審議状況についての報告。その後、意見交換が行われた。各委員から出た意見は以下の通り。

<稼げる国土専門委員会について>

- 歴史を変革するようなイノベーションは、政府にサポートされて創出されるものではなく、外から生まれるものであることから、そうしたものを取り入れるような荒療治の余地を残すことも、稼げる国土専門委員会の視点として挙げられる。人口減少という大きな課題に対し、国の枠を超えるようなフレームで稼げる国土を論じるというようなダイナミックな発想を取り入れてほしい。
- 報告・事例が詳細にまとめられており、知的対流拠点について、今までにはなかった形が明確に示された点は評価したい。今後、稼げる国土の観点からすると早めに成果も出ると考えられるため、こうした調査事例からどのような目に見える成果が認められたかをお示し頂けると参考になる。

<住み続けられる国土専門委員会について>

- 関係人口は魅力的な概念。だが、用語としてややパッシブな印象がある。「関係させていこう」といった能動的な姿勢が込められた用語があると良いのではないか。
- 関係人口については、模範となる地域を明らかにするため、ビックデータを活用するなど、「見える化」ができないか検討していただきたい。
- 田園回帰に関連し、人口データの分析をする際は、転出・転入のネットの差だけでなく、出入の数字をしっかりと見ていく必要がある。
- 地方で、関係人口に該当する人が非常に増えてきたことを実感している。本来は都市が異種多様な人々の出会いの場であったが、逆に地方が出会いの場になったという印象もある。
- 移住希望者の求める条件として、仕事があることと地域に魅力があることについて、どちらに優先順位があるのか。必要条件、十分条件なのか、気になるところ。報告書では両面が読めるような記述がある。
- 大都市圏から地方への移住において、つながりサポート機能の充実は大変重要である。この20年で、移住者の定着に対するサポートは増えているが、公的手続きで重要となる身元保証という面ではまだ遅れている。地方から大都市に出るときは、企業への就職、大学への進学等、しっかりした受け入れ機関がある一方、都市部から地方に移住したときには、仕事探し、入院、住宅、施設に入る際などに必要となる保証人の手当が大きな障害になっていると聞く。そのため、Iターン、Jターン、Uターンなどに対する困りごとを網羅的に調査すると良い。
- 人口減少をしている地域なのに、にぎやかな過疎が生まれているところがある。そこには、ローカルな知的対流拠点が生まれており、人口が減少しても、仕事が生まれていることが要因と思われる。そのため、人材に着目したプロセスが制度になりうるか、検討すると良い。

<国土管理専門委員会について>

- 適切な管理を続けることが困難な土地への対応として、土地利用にはメンテナンスコストがかかることから、日本の自然環境を十分に活かした景観づくりはいい提案である。しかし、具体的に、どのような形で進めるべきか、例えば、一部の自然の保護についてはどのように整理していくのか、検討していただきたい。
- 「小さな利益」への着目は有効である。右肩上がりの大きなビジョンではなく、小さな地域で営めることができる仕事もあると思う。地域が回るだけの利潤を生み出すという視点は大切。是非、具体的な事例について検討して欲しい。

- 国土管理の観点から、自治体の規模によって管理のやり易さや、効果に差がある。例えば、平成の大合併により、国土管理がどのように変わったのか。一般論として、予算規模の大きい地方公共団体の方が良い対応が期待できそうであるが、小さいところのほうが個別の担当者の裁量が大きいことによってフットワークが軽くなり、対応がよいこともある。こうした観点からも調査を進めて欲しい。
- 国土を管理するということは、居住者が面倒をみるということだとすると、住み続ける国土専門委員会の議論が大事である。国土管理を関係人口という観点で考えると、例えば、地域おこし協力隊の方は非常にいい仕事をしていると考えている。今後は、住み続ける国土専門委員会と情報交換を行い、国土管理専門委員会としてどのようなことができるのか考えたい。

<専門委員会全般について >

- 今日は、資料2「最近の国土をとりまく情勢について」で、国土計画のフレームについての整理と、3つの専門委員会による課題分野毎の報告があったが、国土全体のフレームと3委員会等のとりまとめとの対応関係が整理されていないのではないかと。例えば、東京一極集中に対して、国土政策は何ができるかという点など、国土計画として考えるべき課題が全体として組み立てられていない印象を受ける。国土全体を見通して、計画推進部会として次の国土計画に向けた基礎的な作業を行っていくという面も必要ではないか。
- 是非踏み込んで欲しいテーマが2つある。1つ目は、各事例で紹介された主役の人について、何が原動力であるか、対流の熱源が何かという観点。2点目は、使えない土地を使わない、放置しておくという視点もあるのではないかと。例えば、放置すると何が起こるのかについて突き詰めて検討した上で、土地を使う、使わないという結論を考える視点もある。
- 3つの専門委員会は、それぞれ時間軸が違っており、目標達成の時期は短期、中期、長期と分かれている。稼げる国土では短期、国土管理は長期である。しかし、3つの専門委員会に共通しているのは、はじまり（起算点）が現在であるという点。現在着手する方策と30年後に投入する方策は違うので、時間軸をわけて検討することも考えられる。
- 国土管理専門委員会と、住み続けられる国土専門委員会の検討には、共通性があると認識した。最近、プロジェクトマネジメントの考え方に近い、プロセスデザインの考え方があり、今後の国土計画への導入を真剣に考えるべきである。

以上

国土審議会（第21回）議事要旨

1. 日時

平成30年6月12日（金）15:30～17:30

2. 場所

中央合同庁舎第2号館地下2階講堂

3. 出席委員

奥野会長、古賀会長代理、石原委員、落合委員、小宮山委員、林委員、細田委員、吉川委員、秋野委員、小川委員、関口委員、青木委員、石田委員、伊東委員、沖委員、沖原委員、小田切委員、川勝委員、木場委員、木村委員、佐々木委員、佐藤委員、高村委員、田村委員、望月委員、山野目委員

4. 議事

事務局から計画推進部会及び各専門委員会の審議状況等について報告を行い、意見交換を行った。主な意見は以下の通り。

（稼げる国土専門委員会について）

・大都市の試みが多く紹介されているが、例えば、観光関係だと、瀬戸内地域では地方銀行が連携し瀬戸内ファンドを立ち上げるなど、取組が各地に広がっている。また、中小企業が3Dプリンタ等の最新工作機器を提供し、色々なものを作ってビジネスをしたいところと連携をする、ファブラボという取組もある。このような取組も紹介いただき、元気づけていただきたい。

（住み続けられる国土専門委員会について）

・オフィスについて、ビジネスを0から始める時は、人と人が会う必要があり、都会が中心になると思うが、起業した後は、ITも活用しつつ、環境の良い地方で作業をしている例もあることから、東京の若い企業に地方の土地や家を使ってもらおうという視点も重要である。

・世の中には、地方が好きだという人がいても、しばらく住んだ後にすぐ帰る人も多い。そのようなことがないように住宅、子育て、給与と年金を保障する必要がある。自然に任せた瞬間に国土が荒れ放題になるので、消滅危惧地域にも人間がいるように政策的な誘導をしなければならない。そのためには、地方好きな人や自然好きな人を引っ張って来られるだけの魅力がなければならない。

・地方の主体的な動きを後押しするための横展開につなげる取組について、力強いと感じた。地方において国策を担う国境離島や半島地域などは、公共交通が縮小する中で、接点やつながりを求めにくくなっていることから、それらの地域への対応について検討して頂きたい。

- ・過疎地域の中では、田園回帰で人を集めている場所とそうでない場所との格差が出てきているので、好循環事例の横展開していくことが重要である。
- ・関係人口は重要であり、地域を結びつけるキーワードである。

(国土管理専門委員会について)

- ・日本の良さは自然との共生であり、地方で自然エネルギーをうまく活用するという視点も重要で、バイオマスや小水力発電などが活用できると感じている。また、水源を守るといことも計画をしなければならない。
- ・農業集落が減っていく中、集落の終活を支援していく必要がある。
- ・国土がつながっていくということ、つまり、都市と地方の連携が大事である。試算では15年で3つに1つが空き家になるとのことで、空き家問題を心配している。空き家の増大は景観の悪化を招き、倒壊のリスクや犯罪の助長などにより、街全体のイメージを悪化させ、住民流出につながる。防災減災のほか、防犯も大事である。
- ・国土管理については、共通要素を抜き出して全国展開ができるように工夫してほしい。地域の人々が利用しやすいように事例収集を積極的に行ってもらいたい。
- ・国土の粗放的管理の検討にあたって、縦割りの政策を横に連携させるという視点が重要である。例えば、森林であれば草刈り労力が大変になっているので畜産でカバーするとか、流木対策であれば森林と河川の連携が重要となる。
- ・住む人が少なくなったからこそできることもある。自由に使える土地が増えることは、それにふさわしいものを新たに生み出すこともできるはずなので、是非事例を集めて欲しい。
- ・人的資本等の資本形態は認識されやすいが、自然資本は広まっていない。今は、森林等について評価ができていないが、価値付けをしっかりと将来世代の里地里山の保全につなげて欲しい。
- ・絶滅危惧種が育ちやすい環境は、将来世代への資産になると思う。どのように保全をするかについて考える視点も欲しい。具体的には、要因解析や好事例の発信であるが、地域ごとで考えるべきである。

(国土政策全般について)

- ・三専門委員会の分析・事例は素晴らしく、キーワードは「地方圏に住んでもらう」、「住めるという環境を整えること」が重要だと感じた。具体的な提案として、地方で稼げるということの分析が必要である。地方で稼げるということを支える産業は、観光産業と一次産業の六次産業化であり、国を挙げて支援してもらいたい。観光産業に一次産業を加えることで相当の産業として自立できる。
- ・データによる見える化が大事である。国土交通省の持っているデータは宝庫である一方、残念ながら使えていないデータもある。民間が持っているデータと連携させて、如何にしてシナジー効果を発揮させるのか、といった知恵が求められ

ている。各地で努力をしている方がいるので支援して頂きたい。

- ・すべての国土を有効利用する場合は、日本の最大リスクである地震リスクを前提に国土のあるべき姿を考える必要がある。東京オリンピック・パラリンピック以降の近い将来をどのように描くかを当審議会で骨太に考えて欲しい。

- ・「市町村調査結果からみた国土利用・管理を取り巻く状況と課題」（資料3、P20）において、「インフラの維持・管理」が2番目の課題として挙げられているところ、無いと困る社会インフラは沢山あるのに、長期的な人口減少の変化に対する社会インフラの選択的利用がビジョンとして描ききれていない。長期的なビジョンを示して、戦略的メンテナンスを進めるべき。

- ・北陸新幹線、リニア中央新幹線などのハードインフラに加えて、ソフト分野の振興も重要であるので、各省で連携し、必要であれば合同部会での取組なども含めて具体化していくことが大切である。

- ・人口が減少する中では、一つの地域を活性化しても、その影響は他の地域に出してしまう。そのため、国際化や行動様式を変えることも考えられる。

- ・専門委員会の報告では、国土のあり方が見えてきたという印象がある。これに合わせ、社会課題の出現時期から逆算したインフラの整備を進めて欲しい。具体的な議論をする前に、新技術を織り込んだ検討をして欲しい。それにより、地方の活性化がかなり具体性帯びて実現し、地方に勇気を与える。

- ・従来の田舎の生活では、コミュニティとして世代間の交流が生まれていたが、今日のような都会のアパート暮らしでは世代ごとのコミュニティとなり、世代間の交流がなくなり、土地に基づいた縁、地縁の希薄化が起きている。防災面でも安心安全が確保できなくなることがある。そのため、必要なコミュニティによる脆弱性の回避について考えてほしい。

- ・計画は実行されて初めて意味がある。いろいろな立派な施策ができたとしても、動かなければ何の意味もないと思う。

- ・首都圏の人口一極集中について、自治体やNPOの取組には限界があることから、早急な対応が必要である。IターンやUターン等を希望する者が地方に移住しやすくなった反面、対流が進んでいない状態であり、その原因について、地域資源を生かした雇用創出と県土を結びつけて精査して欲しい。

- ・地方の中核となる都市への様々な投資の喚起をお願いしたい。例えば、それぞれの一つ一つの市だけでなく周りの市との連携中枢都市圏の取組を進めているので、こうした地方への集中投資の喚起をお願いしたい。

- ・土地問題における管理困難な土地について、急変する国土の中で根本的な問題なので、財産権にかかる大きな問題だと思うが、力強く議論していただきたい。

以上